

令和5年10月4日

発 言 者	発 言 要 旨
橋本委員	<p>ソーシャルイノベーション創出モデル事業は、最上地域をモデルエリアに140以上の個人や企業団体からの参画を得て、地域課題の解決に向けた新事業の創出を目指して取り組むものであるが、これまでの実績はどのようなものか。</p>
産業創造振興課長	<p>本事業で抽出された地域課題を、地域資源や、環境保全、健康産業などの5つのカテゴリーに分類し、その中で7つの新たな創業や新規プロジェクトが創出されている。また、約30のビジネスアイデアが出ており、現在は、一つずつ丁寧に事業化に向けた取組みを進めているところである。</p>
橋本委員	<p>今後、県内での横展開を進めていくものと考えているが、事業の展望についてはどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>まずは、今の取組みをしっかりと分析していく必要があると考える。地域課題の分析・抽出や、新規事業の立ち上げの核となる人材の育成、参加者間の関係づくりなど、今後の横展開に向けて様々なノウハウを蓄積しているところである。これらのノウハウを今後の支援スキームに落とし込めるように、関係者と協議検討を重ねていきたい。</p>
橋本委員	<p>ヤマガタリアルメタバース研究所の活動内容はどのようなものか。</p>
産業創造振興課長	<p>スタートアップステーション・ジョージ山形（以下「ジョージ山形」という。）を拠点に県内企業と連携しながら、新規事業の創出や新商品の開発に取り組むとともに、本県産業の未来を担う人材を育成していくことを目的に、県では首都圏の企業5社と連携協定を結んでいる。その協定内容の一環で、若者がリアルメタバースの技術を学ぶ場として、8月にヤマガタリアルメタバース研究所を立ち上げた。具体的な活動はこれからとなるが、高校生や大学生を中心としたリアルメタバースの体験交流会やコンテンツ制作などを視野に展開し、将来的には新サービスの創業につなげていきたい。</p>
橋本委員	<p>「やまがたイノベーションプログラム2023」は、中高生を対象に、地域課題の解決を目指すビジネスプランの作成を目的としたコンテストと聞いているが、詳細はどのようなものか。</p>
産業創造支援課長	<p>「やまがたイノベーションプログラム2023」は、創業に対する若者の機運醸成を図っていくという広い意味では、ヤマガタリアルメタバース研究所と同じ目的になるが、別事業として取り組むものである。プログラムの参加者が創業について学ぶ機会や互いに交流する機会を設けるとともに、自らがやってみたい分野や磨きをかけたい分野の中でビジネスプランを仕上げてもらい、評価を行っていく事業である。</p>
橋本委員	<p>若者が創業や地域課題について考える機会が増えていくことに期待したい。ヤマガタリアルメタバース研究所を設置しているジョージ山形には、村山地域の方々にはアクセスしやすいが、気軽に訪問できない地域の</p>

発 言 者	発 言 要 旨
産業創造振興課長	<p>方々への配慮などはあるのか。</p> <p>ジョージ山形に訪問して体験してもらうことを基本に考えている。ただし、技術習得の部分で言えば、学校単位で参画している山形工業高校と鶴岡工業高校の生徒に対しては、オンラインによる研修等を検討している。</p>
橋本委員	<p>先日行った山形県商工会連合会との意見交換の中で、人手不足に関する声が多くあった。現在の県内雇用情勢をどのように捉えているのか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>8月の有効求人数は2万2,873人で前月から1.7%減少しているが、有効求職者数は1万6,758人で前月から0.2%の減少に留まり、概ね前月並みの数字となっている。有効求人数が減ったことから、有効求人倍率も前月を0.03ポイント下回る1.36倍となり、前月を下回る状況は4か月連続である。倍率自体は依然として高水準を保っているが、今後、物価高騰等が雇用に与える影響について注視していく必要がある。</p>
橋本委員	<p>人手不足という課題に対する県の考え方はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>進学のために県外に転出した学生に本県に戻ってきてもらうこと、また、意欲ある女性や高齢の方々が活躍できることを基本的な考え方として、雇用対策に取り組んでいく。</p>
橋本委員	<p>県外から本県に戻りたいと思えるような職場環境づくりや県内企業の魅力を広く発信していくことが重要と考えるが、そのための取組状況はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>県では、社会保険労務士をアドバイザーとして事業所に派遣し、若者や女性が働きやすい職場づくりについて助言や情報提供を行っている。また、本県には世界的な技術を有する企業があるにもかかわらず、その存在が広く知られていないことから、魅力ある本県企業の情報や求人を一元的に発信する山形県就職情報サイトを開設し、現在、600社を超える企業を掲載している。そのほか、東京事務所内に山形県Uターン情報センターを設置し、キャリアコンサルタントの資格を持つ5名の相談員が相談対応などを行っている。それから、本県への就職を検討する学生等に対して、合同企業説明会の開催、交通費の助成等を行っている。</p>
橋本委員	<p>人手不足によりリスクリングに取り組めない事業者もいると聞くが、県による支援の取組状況はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>企業がリスクリングに取り組むきっかけを作るため、9月に、経営者や人材育成に携わる方々を対象とする山形県リスクリングセミナーを開催し、講演、事例紹介、トークセッションを行っている。</p> <p>リスクリングの取組みに対する支援として、従業員の研修等に係る費用を対象とした厚生労働省の人材開発支援助成金があり、本助成金で対象外となっている研修会場までの交通費や宿泊費については、山形県産業人材リスクリング支援事業費補助金の支援がある。人材不足により人が職場から離れられないという課題に対しては、どのような対応ができるかを全国の事例も参考に研究していきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	洋上風力発電事業について、遊佐町沖が「促進区域」に指定され、酒田市沖が「有望な区域」に選定されたとの報道があった。地元産業の振興にとっても期待が大きいですが、産業労働部長の所感はどうか。
産業労働部長	洋上風力発電事業については、月1回程度、副知事をトップとして事業の進捗状況の確認を進めているところである。今回の指定等を一つの大きな契機として、庄内地域を中心に地域の産業振興につながるようしっかりと取り組んでいきたい。
森田委員	これまでの県や各酒蔵の尽力により県産日本酒のブランド力は向上している。日本全体の日本酒の輸出状況及び県産日本酒の輸出状況はどうか。
貿易振興主幹	令和3年における日本全体の日本酒の輸出金額は401億7,800万円である。県産日本酒は過去最高の約9億6,000万円で、輸出先としては、1番目が米国で全体の約26%のシェア、2番目が中国で約23%、3番目が香港で19%、次いで台湾、シンガポール、韓国と続いている。
森田委員	今定例会の補正予算案には県産日本酒のプロモーション事業に要する経費が計上されているが、このタイミングで事業を行うねらいは何か。
貿易振興主幹	令和4酒造年度全国新酒鑑評会において、本県が9年ぶりに金賞受賞銘柄数で全国1位となった結果を受けて、美酒県山形を海外にPRしていく絶好の機会と考えている。具体的には、米国ロサンゼルスにおいて知事のトップセールスを行い、会場にはバイヤーや日本食レストランの経営者、現地のマスコミ関係者を招いてPRを行いたい。
森田委員	米国においてトップセールスを行うのはどのような考えによるのか。
貿易振興主幹	米国は日本酒の最大の輸出国であるが、本県の米国への輸出金額は日本全体の2.6%に留まっており、この数字を更に伸ばしていきたいと考えている。県内にある51の酒蔵のうち、まだ半数以上が米国への輸出を行っておらず、輸出する酒蔵を増やしていきたい。また、今回の補正予算には、米国以外でのPR経費や外国語チラシの作成経費も計上している。
森田委員	このたび、台湾からの国際チャーター便が運航されるが、そのスケジュール及び誘客の見込みはどうか。
インバウンド推進室長	台湾と山形空港の間で運行するチャーター便については、中華航空と台湾の旅行会社6社が共同で運航するものであり、10月5日から11月7日までの間で16往復32便が運行される。台湾からのツアーは全て団体旅行であり、4泊5日の行程である。1便あたり130～140席が販売され、最大で2,100名余の誘客が見込まれる。
森田委員	ツアーの詳細はどのようなものか。
インバウンド推進室長	旅行会社によって行程は様々であるが、例えば、銀山温泉、山寺、最上川舟下り、山居倉庫などの定番の観光地が組み込まれている。宿泊先としては、

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	<p>天童市、上山市、鶴岡市の温泉地、山形市のホテルなどが設定されている。</p> <p>韓国と庄内空港の間で運行する国際チャーター便の詳細はどのようなものか。</p>
インバウンド 推進室長	<p>韓国と日本の旅行会社がチャーターして、11月24日と27日に2往復4便で運行し、1便あたり170名程度の誘客を見込んでいる。ツアーは3泊4日の行程で、庄内地域の観光地のほか、山寺、蔵王、銀山温泉などを巡るものである。</p>
森田委員	<p>今回の補正予算案には、タイにおける知事のトップセールスに関する経費が計上されているが、事業のねらいは何か。</p>
インバウンド 推進室長	<p>タイは本県インバウンドにとって非常に有望な市場であると考えている。今年1月から7月までの本県における国籍別の延べ宿泊者数では、タイは台湾と香港に次いで第3位であり、コロナ禍以前の令和元年の実績を上回っている。また、タイの方々には四季の変化に関心が高いという点で本県の強みを生かすことができ、親日的で、受入れにあたって宗教上の配慮や準備が必要ないという点でも取り組みやすく、今後、更なる伸びが期待できる市場と考えている。</p> <p>次に、コロナ禍以降は運休している仙台空港とバンコクとの定期便の再開を促すことで、本県とタイとの観光交流の更なる拡大を図っていきたい。タイの観光客は比較的滞在期間が長く、空港周辺の近隣県を周遊することから、定期便の再開は本県にとっても望まれるものである。このたび、山形県タイ友好協会において2回目となる訪タイミッションが展開されることを定期便の再開に向けた好機と捉え、プロモーションを実施していきたい。</p>
森田委員	<p>山形県産業科学館の指定管理者の選定にあたり、候補者となる団体が高く評価された点はどのようなところか。</p>
科学技術政策 主幹	<p>候補者となる山形県産業科学館共同管理者において、産業科学館を訪れる全ての団体利用者と一般来館者100組を対象に利用状況や満足度に関するアンケート調査を実施した。その中で希望が多かった宇宙やロボットに関する内容の展示について、関係機関と連携しながら実施していく計画が示された。また、自主事業として開催する科学や環境に関するワークショップ等の体験型学習会等を高く評価した。</p>
柴田副委員長	<p>山形県中小企業パワーアップ補助金について、今回の補正予算案が可決されたならば、商工団体等への周知にしっかりと取り組んでほしい。申請期限の間近に駆け込みで相談が寄せられることも想定され、そのようなケースにも柔軟に対応してほしいと考えるが、その点についてはどうか。</p>
商業振興・経営 支援課長	<p>補正予算可決後における本事業の2次募集期間は10月6日から20日までとしているが、事業者においても応募にあたって相応の準備期間を要することから、補正予算の可決を前提条件とし、既に県ホームページで2次募集の周知を行っているほか、商工団体等にチラシを配付している。</p> <p>申請受付時の配慮であるが、申請に必要な書類について形式が整ってい</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	ればまずは受け付けし、その後、内容に不足がある点については事業者とのやりとりの中で補正していく対応をこれまでも取っている。
柴田副委員長	今回の補正予算案は、申請件数をどの程度見込むものなのか。
商業振興・経営支援課長	補正予算額 5,000 万円に対して補助上限額が 200 万円であり、25 件相当分となるが、実際の申請は 100 万円前後のものが多く、件数としては更に増えるものと見込んでいる。
柴田副委員長	補正予算案で置賜文化ホールの指定管理料を増額している理由は何か。
文化スポーツ振興課長	一番大きな要因としては、燃料費など、光熱水費の高騰によるものである。
柴田副委員長	年間の燃料費、光熱水費はどの程度上昇することになるのか。
文化スポーツ振興課長	概ね 20%程度の上昇である。ただし、置賜文化ホールのある「伝国の杜」には上杉博物館も設置されており、県と米沢市の合築施設という特殊性がある。今回の予算額は、施設全体の経費から再積算して提案している。
柴田副委員長	県産日本酒の輸出にあたっては、温度管理など、しっかりとした品質管理のもとで輸出に取り組んでいく体制を準備する必要があるが、県の対応状況はどうか。
貿易振興主幹	温度管理が求められる日本酒については、冷蔵設備を備えているコンテナ便による輸出があり、県としてもその輸出状況を把握している。また、民間の契約になるが、商社が行っている輸出サービスには徹底した温度管理を PR しているものがあり、温度管理を契約の条件として輸出されているとの話を聞いている。
柴田副委員長	山形県日タイ友好協会主催の第 2 回訪タイミッションに参加する知事の日程及び参加者数についてはどうか。
インバウンド推進室長	第 2 回訪タイミッションは民間主催のものであるが、現地での相互交流は大事であり、知事も一部行事に同行し、県人会や政府関係者等との交流事業と一緒に取り組んでいきたいと考えている。そのほか知事単独の日程としては、タイ航空や大手旅行会社、観光関係機関への訪問を予定している。参加人数は、知事と県職員を合わせて 4～5 名を予定している。
柴田副委員長	米国ロサンゼルスでのトップセールスへの参加人数についてはどうか。
貿易振興主幹	県、酒造組合、国際経済振興機構を合わせて 6～7 名を予定している。
柴田副委員長	訪タイミッションは民間主催の事業であるが、ある程度まとまった人数で訪問することは現地でも喜ばれる。今回の取組みに期待したい。
柴田副委員長	県商工会連合会との意見交換において、適正な価格転嫁が進んでいないとの声を聞いた。パートナーシップ構築宣言への協力企業に対するインセ

発 言 者	発 言 要 旨
商業振興・経営支援課長	<p>ンティブの付与を含め、価格転嫁を進めていくための県の考え方はどうか。</p> <p>県では年2回、山形県企業振興公社と連携し、従業員数300人以下の下請けを主とする県内中小企業を対象に企業受注動向調査を実施している。8月の調査結果では、受注単価が上昇したと回答する企業の割合が前回2月よりも増加しており、価格転嫁は一定程度進んでいる状況と捉えている。しかし、収益が悪化したと回答する企業が半数を超えており、原材料費以外の人件費や電気料金等のコスト上昇分を価格転嫁できず、利益確保につながっていない企業も多いものと捉えている。</p> <p>県では、原材料の価格高騰に対する金融支援や山形中小企業パワーアップ補助金による生産性向上への支援を行うほか、政府の施策等に対する提案の中で、適正な価格転嫁の実現に向けた取組みの充実強化を要望している。また、パートナーシップ構築宣言への登録参加を呼びかけ、10月3日現在で県内254社が登録している。登録企業に対しては、山形県中小企業パワーアップ補助金の審査の中で加点するようなインセンティブを付与している。</p> <p>今後も適正な価格転嫁に向けた機運醸成の取組みを継続するとともに、状況を注視しながら今後の対応を検討していきたい。</p>
柴田副委員長	<p>本常任委員会の県外現地調査では、観光情報センターにモニターを設置して観光情報のデジタル化を進める事例に触れた。やまがた観光情報センターの機能強化にあたっては、来訪者の利便性向上の視点からも観光情報のデジタル化について議論してほしいが、県の考え方はどうか。</p>
観光復活推進課長	<p>スマートフォン等のデジタル機器によって誰もが気軽に情報を収集できる時代となっていることは認識している。一方で、やまがた観光情報センターに配置する市町村や観光協会のパンフレット等については紙媒体のものが多く、また、紙媒体の方が安心するという方への配慮も必要となることから、どこまでデジタル化できるのか今後の議論が必要と考えている。</p>
柴田副委員長	<p>今回の補正予算案には、新型コロナウイルス感染症対策として県有施設におけるトイレの洋式化が含まれているが、産業労働部におけるトイレの洋式化の対応状況はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>今回の補正予算案で産業労働部が対応するトイレは20基で、全て洗浄便座付きとなる。産業労働部所管の施設は11あり、トイレは59箇所あるが、今回の整備によって49箇所に洋式トイレが設置され、その整備率は83.1%となる。</p>